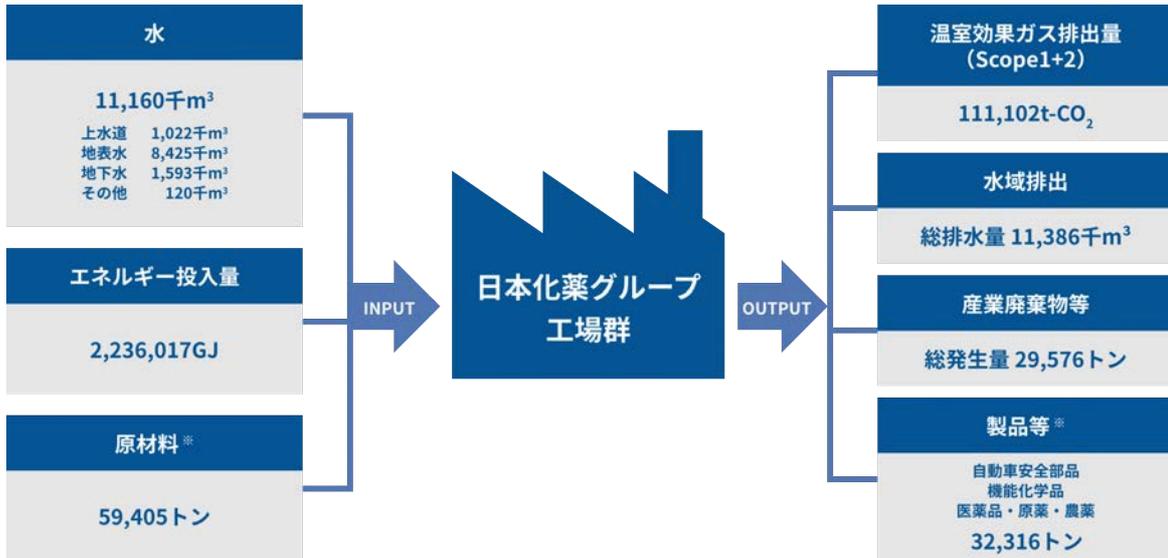


# ESGデータ集

## 環境

### マテリアルフロー

#### ◆ 事業活動におけるマテリアルフロー（2024年度）



下記注意書きのないものは国内外連結値

※ 日本化薬単体

#### ◆ 原材料使用量

種別	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
主原料	単体	トン	36,614	47,583	44,211	40,707	42,073
副原料	単体	トン	16,581	18,529	17,026	12,512	16,189
包装資材—プラスチック系	単体	トン	194	266	389	180	299
包装資材—段ボール系	単体	トン	415	529	480	395	432
包装資材—その他	単体	トン	461	489	470	434	413
<b>合計</b>	<b>単体</b>	<b>トン</b>	<b>54,266</b>	<b>67,396</b>	<b>62,576</b>	<b>54,227</b>	<b>59,405</b>

※ 商品は含まない（工場へ入庫した物品）

◆ エネルギー投入量

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
エネルギー投入量 (熱量換算)	連結	GJ	-	-	-	2,062,745	2,236,017
再生可能エネルギー	連結	GJ	-	-	-	29,060	37,035
非再生可能エネルギー源	連結	GJ	-	-	-	2,033,685	2,198,982

※ 国内外の事業活動において消費した、燃料、熱、電気等を対象とし、電気使用量を熱量に換算する際、電気事業者からの買電を1MWhあたり8.64GJ、太陽光等の再生エネは3.6GJにて換算している。

温室効果ガス排出量

◆ Scope1・Scope2 (連結)

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	連結	t-CO <sub>2</sub> e	114,281	108,410	103,811	99,124	107,248
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	連結	t-CO <sub>2</sub> e	2,771	3,230	2,745	2,463	2,023
N <sub>2</sub> O	連結	t-CO <sub>2</sub> e	123	112	169	339	449
CH <sub>4</sub>	連結	t-CO <sub>2</sub> e	26	29	30	34	34
HFCs	連結	t-CO <sub>2</sub> e	16	7	138	113	19
その他フロン類	連結	t-CO <sub>2</sub> e	1,011	794	1,409	632	1,330
PFCs	連結	t-CO <sub>2</sub> e	0	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	連結	t-CO <sub>2</sub> e	0	0	0	0	0
NF <sub>3</sub>	連結	t-CO <sub>2</sub> e	0	0	0	0	0
合計 <sup>※1</sup>	連結	t-CO <sub>2</sub> e	118,227	112,584	108,301	102,705	111,102
Scope1	連結	t-CO <sub>2</sub> e	35,613	37,819	35,581	30,158	32,521
Scope2 (マーケットベース)	連結	t-CO <sub>2</sub> e	82,615	74,765	72,720	72,546	78,581
売上高あたり排出量原単位 <sup>※2</sup>	連結		0.68	0.61	0.55	0.51	0.5

※1 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しない場合があります。

※2 排出量 (t-CO<sub>2</sub>e) / 連結の売上高 (百万円)

◆ Scope1・Scope2 (単体)

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	単体	t-CO <sub>2</sub> e	71,632	63,168	62,267	57,748	63,228
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	単体	t-CO <sub>2</sub> e	2,733	3,189	2,719	2,406	1,984
N <sub>2</sub> O	単体	t-CO <sub>2</sub> e	123	112	169	339	449
CH <sub>4</sub>	単体	t-CO <sub>2</sub> e	26	29	30	34	34
HFCs	単体	t-CO <sub>2</sub> e	12	3	110	49	0
その他フロン類	単体	t-CO <sub>2</sub> e	34	336	622	70	70
PFCs	単体	t-CO <sub>2</sub> e	0	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	単体	t-CO <sub>2</sub> e	0	0	0	0	0
NF <sub>3</sub>	単体	t-CO <sub>2</sub> e	0	0	0	0	0
合計 <sup>※1</sup>	単体	t-CO <sub>2</sub> e	74,559	66,839	65,916	60,647	65,765

※1 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しない場合があります。

◆ Scope3

カテゴリ		対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024	
1	購入した製品・サービス	連結	t-CO <sub>2</sub> e	237,300	294,500	275,000	241,800	259,600	
2	資本財	連結	t-CO <sub>2</sub> e	42,900	26,800	29,600	33,400	55,900	
3	Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	連結	t-CO <sub>2</sub> e	21,200	22,300	21,000	20,500	22,700	
4	輸送・配送（上流）	連結	t-CO <sub>2</sub> e	17,600	22,300	19,700	16,600	18,000	
5	事業から出る廃棄物	連結	t-CO <sub>2</sub> e	28,800	31,800	16,200	10,800	14,700	
6	出張	連結	t-CO <sub>2</sub> e	800	800	800	800	800	
7	雇用者の通勤	連結	t-CO <sub>2</sub> e	2,400	2,400	2,400	2,400	2,500	
8	リース資産（上流）	連結	t-CO <sub>2</sub> e	Scope1, 2に含まれるため算定せず					
9	輸送・配送（下流）	連結	t-CO <sub>2</sub> e	1,000	1,600	1,500	1,200	1,400	
10/11	販売した製品の加工/使用	連結	t-CO <sub>2</sub> e	-	-	-	-	-	
12	販売した製品の廃棄	連結	t-CO <sub>2</sub> e	23,200	26,400	23,000	17,600	17,300	
13	リース資産（下流）	連結	t-CO <sub>2</sub> e	400	400	400	400	400	
14/15	フランチャイズ/投資	連結	t-CO <sub>2</sub> e	-	-	-	-	-	
合計 <sup>※1</sup>		連結	t-CO <sub>2</sub> e	375,600	429,300	389,600	345,000	393,300	

※1 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しない場合があります。

算定方法：CO<sub>2</sub>排出量は、原則として、環境省、経済産業省による「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」および国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門IDEA ラボに記載の排出係数を用いて計算

## エネルギー使用量

### ◆ エネルギー使用量（原油換算）

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
製造・研究および事務部門	単体	千kL	38,700	40,325	38,583	32,634	35,646

### ◆ エネルギー使用量

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
購入・消費した非再生可能燃料 (A) (原子力、石炭、石油、天然ガスなど)	単体	MWh	155,201	165,494	153,390	137,447	149,994
購入した非再生可能電力 (B)	単体	MWh	95,819	98,505	95,837	85,946	93,436
購入した蒸気、熱、冷却、その他非再生可能エネルギー (C)	単体	MWh	3,452	3,433	4,073	5,685	5,340
購入または創出した再生可能エネルギー (D) (風力、太陽光、バイオマス、水力、地熱など)	単体	MWh	59	57	162	2,028	3,163
販売した非再生可能エネルギー (E) (電力・加熱・冷却)	単体	MWh	0	0	0	0	413
非再生可能エネルギー消費合計 (A+B+C-E) ※	単体	MWh	254,472	267,432	253,300	229,078	248,357

※ 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しないところがあります。

産業廃棄物・汚染物質

◆ 廃棄物

指標		対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
非有害廃棄物		単体	トン	19,411	22,069	21,154	16,146	22,387
		グループ会社	トン	996	1,199	1,242	1,087	1,271
		合計	トン	20,407	23,268	22,396	17,233	23,658
	うち、一般廃棄物	単体	トン	643	673	648	464	410
		グループ会社	トン	504	449	559	513	571
		合計	トン	1,147	1,122	1,207	977	981
	うち、産業廃棄物	単体	トン	18,768	21,396	20,506	15,682	21,977
		グループ会社	トン	493	750	682	574	700
		合計	トン	19,261	22,146	21,188	16,256	22,677
有害廃棄物		単体	トン	5,925	6,503	6,467	4,828	5,838
		グループ会社	トン	92	86	71	59	80
		合計	トン	6,017	6,589	6,538	4,887	5,918
	うち、特定有害産業廃棄物	単体	トン	221	146	182	182	355
		グループ会社	トン	0	0	0	0	0
		合計	トン	221	146	182	182	355
合計*1			トン	26,426	29,857	28,934	22,119	29,576

指標		対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
廃棄物の種類	汚泥	単体	トン	1,979	2,309	2,338	2,291	2,100
		グループ会社	トン	131	336	258	115	286
		合計	トン	2,110	2,645	2,596	2,406	2,386
	廃油	単体	トン	5,766	6,386	5,848	4,809	4,563
		グループ会社	トン	94	87	71	59	72
		合計	トン	5,860	6,473	5,919	4,868	4,635
	廃酸	単体	トン	2,244	2,185	1,523	1,116	1,321
		グループ会社	トン	3	2	8	13	18
		合計	トン	2,247	2,187	1,531	1,129	1,339
	廃アルカリ	単体	トン	13,382	15,784	16,064	11,219	17,717
		グループ会社	トン	17	11	11	8	9
		合計	トン	13,399	15,795	16,075	11,227	17,726
	廃プラスチック	単体	トン	954	888	885	788	780
		グループ会社	トン	235	277	326	326	294
		合計	トン	1,189	1,165	1,211	1,114	1,074
	その他	単体	トン	1,010	1,021	962	751	1,744
		グループ会社	トン	609	572	640	624	672
		合計	トン	1,619	1,593	1,602	1,375	2,416
	埋立量	単体	トン	404	298	233	144	170
	リサイクル率 <sup>※2</sup>	単体	%	81	82	87	84	87
	ゼロエミッション率	単体	%	1.6	1	0.8	0.7	0.6

※1 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しないところがあります。

※2 溶剤回収再利用分を含む。

#### ◆ PRTR対象物質

指標		対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024 <sup>※2</sup>
PRTR対象物質排出量	大気	単体	トン	16.8	25.2	38.7	32.9	27.2
	水域	単体	トン	9.1	14.7	51.4	75.0	1.6
	土壌	単体	トン	0	0	0	0	0
	合計 <sup>※1</sup>	単体	トン	25.9	39.9	90.1	107.9	28.8

※1 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります。

※2 2024年度からPRTR対象物質のみ開示（2023年度法改正により、対象物質変更と日化協調査物質は除外）

◆ 大気排出

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
揮発性有機化合物 (VOC)	単体	トン	33.3	52.1	38.7	32.9	60.3
ジクロロメタン	単体	トン	4.0	3.6	3.2	2.7	4.9
ホルムアルデヒド	単体	トン	0.04	0.15	0.13	0.13	0.04
NOx <sup>※1</sup>	単体	トン	7.5	7.7	8.3	6.7	3.9
	グループ会社	トン	-	-	-	-	0.4
	合計	トン	-	-	-	-	4.3
SOx <sup>※2</sup>	単体	トン	1.0	0.7	0.9	0.8	0.42
	グループ会社	トン	-	-	-	-	0.01
	合計	トン	-	-	-	-	0.43
ばいじん <sup>※3</sup>	単体	トン	0.5	0.5	0.4	0.2	0.3
	グループ会社	トン	-	-	-	-	6.4
	合計	トン	-	-	-	-	6.7

※1 NOx（窒素酸化物）：物質が燃焼する際に空気中の窒素と反応して生じる場合と石炭等の窒素化合物を含む燃料や物質が燃焼した場合に発生する場合がある。光化学スモッグ等の大気汚染、酸性雨の原因だけでなく人体の呼吸器等に悪影響がある。

※2 SOx（硫黄酸化物）：硫黄分が含まれる化石燃料等を燃焼させることにより発生する。硫黄酸化物は空気中の水分と反応し硫酸や亜硫酸を生じるため、大気汚染や酸性雨の原因となる。

※3 ばいじん：化石燃料の燃焼に伴い発生するばい塵のうちの固体粒子（すす）、大気汚染の原因となるほか、高濃度のばいじんを吸入した場合は人体に塵肺等の悪影響がある。

◆ 排水の管理

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
COD	連結	トン	218.8	223.6	243	274	261
全リン	連結	トン	3.2	11.2	7.1	18.5	1.69
全窒素	連結	トン	83.2	73.5	114.0	68.5	89.4
SS <sup>※</sup>	連結	トン	48.4	49.9	49.2	44.6	54.7

※ SS：Suspended solids（浮遊物質、水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質、鉱物による微粒子、動植物プランクトンやその死骸、下水、工場排水等に由来する有機物や金属の沈殿物を含む、浮遊物質が多いと透明度等の外観が悪くなるほか光が透過しないために水中の光合成に影響）

## 水

### ◆ 水資源の利用（連結）

指標		対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
取水量	上水道	連結	千m <sup>3</sup>	763	805	755	566	1,022
	地表水（工業用水）	連結	千m <sup>3</sup>	7,874	8,098	7,952	7,863	8,425
	地下水（井戸水）	連結	千m <sup>3</sup>	1,918	1,946	1,836	1,847	1,593
	その他（ため池、雨水貯留）	連結	千m <sup>3</sup>	200	343	265	205	120
	合計 <sup>※1</sup>	連結	千m <sup>3</sup>	10,755	11,192	10,808	10,481	11,160
	水ストレス地域から <sup>※2</sup>	連結	千m <sup>3</sup>	23	33	29	28	103
放流量量 <sup>※3</sup>	海域	連結	千m <sup>3</sup>	7,014	7,142	6,726	6,966	7,905
	河川	連結	千m <sup>3</sup>	2,400	2,410	2,351	2,443	2,195
	下水道	連結	千m <sup>3</sup>	974	987	910	1,045	1,287
	合計 <sup>※1</sup>	連結	千m <sup>3</sup>	10,388	10,539	9,987	10,454	11,386
リサイクルした水の量		連結	千m <sup>3</sup>	0	0	0	0	0
リサイクル率		連結	%	0	0	0	0	0

※1 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しない場合があります。

※2 Aqeduct Water Risk Atlasを使用し、「水ストレス」が5段階評価で4段階以上である拠点を水ストレス地域としています。2024年度から水ストレスの区分変更

※3 もともと同等かそれを上回る品質で取水源に戻される水

### ◆ 水資源の利用（単体）

指標		対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
取水量	上水道	単体	千m <sup>3</sup>	390	381	377	320	499
	地表水（工業用水）	単体	千m <sup>3</sup>	7,874	8,098	7,953	7,863	8,425
	地下水（井戸水）	単体	千m <sup>3</sup>	1,828	1,848	1,769	1,804	1,554
	その他（ため池、雨水貯留）	単体	千m <sup>3</sup>	0	0	17	28	30
	合計 <sup>※1</sup>	単体	千m <sup>3</sup>	10,092	10,327	10,116	10,015	10,508
	水ストレス地域から <sup>※2</sup>	単体	千m <sup>3</sup>	0	0	0	0	0
放流量量 <sup>※3</sup>	海域	単体	千m <sup>3</sup>	7,014	7,142	6,726	6,966	7,905
	河川	単体	千m <sup>3</sup>	2,395	2,408	2,350	2,441	2,192
	下水道	単体	千m <sup>3</sup>	511	460	531	679	710
	合計 <sup>※1</sup>	単体	千m <sup>3</sup>	9,919	10,011	9,607	10,086	10,807
リサイクルした水の量		単体	千m <sup>3</sup>	0	0	0	0	0
リサイクル率		単体	%	0	0	0	0	0

※1 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しない場合があります。

※2 Aqeduct Water Risk Atlasを使用し、すべての拠点の「水ストレス」が5段階評価で3段階以下であることを確認しています。

※3 もともと同等かそれを上回る品質で取水源に戻される水

### ◆ 日本化薬グループ製造・研究開発拠点の水ストレスに関する調査結果（2024年度）<sup>※1</sup>

地域・国名	単位	水ストレスレベル別の水使用量					
		高	高～中	中	中～低	低	
アジア	日本	千m <sup>3</sup> (拠点数)	0	1,600 (2)	17 (3)	8,891 (5)	0
	中国	千m <sup>3</sup> (拠点数)	18 (1)	477 (3)	0	0	0
	マレーシア	千m <sup>3</sup> (拠点数)	0	0	0	0	48 (1)
欧州	チェコ	千m <sup>3</sup> (拠点数)	0	20 (1)	0	0	0
	オランダ	千m <sup>3</sup> (拠点数)	0	0	0	0	3 (1)
	イギリス	千m <sup>3</sup> (拠点数)	1 (1)	0	0	0	0
北中米	アメリカ	千m <sup>3</sup> (拠点数)	75(1)	0	0	1 (1)	0
	メキシコ	千m <sup>3</sup> (拠点数)	9 (1)	0	0	0	0
合計 <sup>※2</sup>	千m <sup>3</sup> (拠点数)	103 (4)	2,097 (6)	17 (3)	8,891 (6)	52 (2)	

※1 Aqeduct Water Risk Atlasを使用し調査しています。

※2 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しない場合があります。

## 環境会計

### ◆ 環境保全コスト

分類	対象範囲	単位	2020		2021		2022		2023		2024			
			投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額		
事業エリア内	公害防止	大気汚染防止	単体	百万円	20.9	97	37.1	124.2	68.1	141.9	40.5	103.4	210.4	93.1
		水質汚濁防止	単体	百万円	109.7	174.8	266.9	178.9	206.7	186	0	186.3	90.2	165
		地下浸透防止	単体	百万円	5.5	3.7	4.9	5.6	7.2	5.1	5	8.3	3	9.2
		騒音・振動防止	単体	百万円	17.2	6.2	6	0	6	0	16.1	0.1	0	0.1
		その他	単体	百万円	-	435	-	394.7	-	7	-	6.4	0	6.2
	地球環境保全	単体	百万円	172.6	100.4	244.6	92.3	236.6	63.5	425.6	87.7	320.7	123.8	
	資源循環	単体	百万円	106.6	709.8	111.2	772.2	5.1	805.9	2.9	578.6	0	789.1	
上・下流	容器包装リサイクル委託	単体	百万円	-	0.4	-	0.3	-	0.3	-	0.4	-	0.3	
	下水道処理費	単体	百万円	-	78.7	-	75.2	-	66.9	-	80	-	83.4	
管理活動	システムの整備運用	単体	百万円	-	105.3	-	174.9	-	93.3	-	85.9	-	60.9	
	環境負荷監視	単体	百万円	-	42.5	-	38.3	-	38.4	-	39.9	-	31	
	情報開示	単体	百万円	-	6.3	-	6.3	-	6.3	-	6.3	-	6.3	
	教育訓練その他	単体	百万円	-	59.4	-	59.3	-	59.6	-	60.2	-	3.1	
	緑化	単体	百万円	-	70	0.5	43.9	0	70	0	59.4	1	74.8	
研究開発	単体	百万円	-	57.2	-	39.2	-	158.3	-	85.5	-	147.4		
社会活動	単体	百万円	-	8.9	-	9	-	9.8	-	9.8	-	10.1		
環境損傷	単体	百万円	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0		
合計*	単体	百万円	432.5	1,955.5	670.8	2,014.5	529.7	2,054	490.2	1,751.4	624.3	1,604		

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります。

◆ 環境保全対策に伴う経済効果

効果把握対象項目	主な経済効果内容		対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
事業エリア内効果	公害防止効果	大気汚染防止	単体	百万円	0	0	0	0	0
		水質汚濁防止	単体	百万円	0	0	3.5	0	0
		汚染負荷量賦課金削減	単体	百万円	0.4	0.6	0.4	0.3	0.1
		騒音・振動防止	単体	百万円	0	0	0	0	0
	気候変動対策	気候変動対策	単体	百万円	112.8	80.4	97.4	109.3	107.7
		廃棄物削減	単体	百万円	9.5	4.1	2.6	2.2	1.1
		再生資源の外販	単体	百万円	10.5	17.3	25.9	38.2	8.8
上・下流効果	容器リサイクル	その他	単体	百万円	0	7	40.9	49.7	87.8
		その他	単体	百万円	73.6	54.2	38.3	38.8	46.8
その他		単体	百万円	0	0	0	0	0	
合計 <sup>※</sup>		単体	百万円	206.8	167.1	205.5	238.5	252.3	

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります。

◆ 環境関連設備投資

分類	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
大気汚染防止設備	単体	百万円	20.9	37.1	68.1	40.5	210.4
水質汚濁防止設備	単体	百万円	109.7	266.9	206.7	304.5	90.2
地下浸透防止設備	単体	百万円	5.5	4.9	7.2	5	3
騒音・振動防止設備	単体	百万円	17.2	6	6	16.1	0
産業廃棄物処理設備	単体	百万円	106.6	111.2	5.1	2.9	0
工場緑化	単体	百万円	1.8	0.5	3.3	0	1
省エネ・地球温暖化防止	単体	百万円	172.6	244.6	236.6	425.6	320.7
合計 <sup>※</sup>	単体	百万円	434.3	671.3	533	794.7	625.3

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります。

◆ 安全衛生関連設備投資

分類	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
設備老朽化対策	単体	百万円	292.9	490.9	245	454.9	750.6
安全・作業環境対策	単体	百万円	171.4	171.4	86.6	281.6	108.5
爆発・火災・漏洩対策	単体	百万円	9.2	14.1	60.6	54.4	16.8
地震等の天災対策	単体	百万円	51.4	4.4	6.5	65.2	282.2
その他	単体	百万円	4.5	6.4	32	0	0
合計 <sup>※</sup>	単体	百万円	529.4	687.1	430.7	856.1	1158.1

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります。

## ISO認証取得状況

### ◆ ISO14001 取得

エリア	取得年月	審査登録機関	認証番号
姫路工場	1999年3月	JIA-QA	JE0054H
上越工場（物流センターを含む）	2002年8月	SGS	JP15/071413
福山工場	1999年4月	JCQA	JCQA-E-0062
厚狭工場	1998年9月	JCQA	JCQA-E-0987
東京工場	1998年12月	JCQA	JCQA-E-0036
高崎工場	2000年1月	JCQA	JCQA-E-0101
鹿島工場	1999年3月	JCQA	JCQA-E-0046
カヤクセイフティンシステムズ ヨーロッパ	2002年12月	BVCZ	250302-2017-AE-CZS-RvA
化薬（湖州）安全器材	2016年6月	SNQA	42144
カヤクセイフティンシステムズ メキシコ	2023年6月	LRQA	00041092
カヤクセイフティンシステムズ マレーシア	2017年4月	SGS	MY17/02395
無錫宝来光学科技	2006年4月	UCC	02420E31011518R2M
化薬化工（無錫）	2006年8月	UCC	02421E32060755R0M
無錫先進化薬化工	2007年7月	CQC	00121E33375R4M/3200
カバー率※			70%

※ 当社および連結子会社が所有する製造施設数に占める、ISO14001取得施設数の割合。

※ 日本化薬株式会社単体でのカバー率（製造施設数に占める、ISO14001取得施設数の割合）は100%

## 違反・事故

### ◆ 環境関連違反および事故件数

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
環境関連法規制違反件数	連結	件	0	0	0	0	0
環境事故件数	連結	件	0	0	0	0	0
法規制違反、環境事故に関する罰金、罰則のコスト	連結	円	0	0	0	0	0

## 産業廃棄物処理施設維持管理状況

▶ [産業廃棄物処理施設維持管理状況](#)

## 社会

### 従業員の状況

#### ◆ 従業員構成

指標	区分	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
正社員	男性	連結	人	-	-	3,883	3,991	3,992
	女性	連結	人	-	-	1,797	1,832	1,850
	どちらでもない・わからない	連結	人	-	-	-	2	0
	合計	連結	人	-	-	5,680	5,825	5,842
	女性比率	連結	%	-	-	31.6	31.5	31.7
	男性	単体	人	1,751	1,754	1,748	1,770	1,774
	女性	単体	人	326	330	333	343	352
	どちらでもない・わからない	単体	人	-	-	-	0	0
	合計	単体	人	2,077	2,084	2,081	2,113	2,126
	女性比率	単体	%	15.6	15.8	16.0	16.2	16.6
契約社員/パートタイム従業員*	男性	連結	人	-	-	-	444	398
	女性	連結	人	-	-	-	246	252
	どちらでもない・わからない	連結	人	-	-	-	0	0
	合計	連結	人	-	-	726	690	651
	男性	単体	人	-	412	419	382	334
	女性	単体	人	-	194	194	182	190
	どちらでもない・わからない	単体	人	-	0	0	0	0
合計	単体	人	614	606	613	564	524	
派遣社員	男性	連結	人	-	-	89	90	102
	女性	連結	人	-	-	132	103	112
	どちらでもない・わからない	連結	人	-	-	-	0	0
	合計	連結	人	-	-	221	193	214
	男性	単体	人	5	19	24	26	30
	女性	単体	人	14	28	44	37	33
	どちらでもない・わからない	単体	人	-	-	-	0	0
合計	単体	人	19	47	68	63	63	

\*: 年間の平均人数

◆ 管理職構成

指標	区分	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
部長相当職未満	男性	連結	人	-	-	-	-	660
	女性	連結	人	-	-	-	-	136
	合計	連結	人	-	-	-	-	792
	女性比率	連結	%	-	-	-	-	17.2
部長相当職未満	男性	単体	人	359	321	412	418	414
	女性	単体	人	24	38	42	43	40
	合計	単体	人	383	359	454	461	454
	女性比率	単体	%	6.2	10.5	9.3	10.3	8.8
部長相当職以上	男性	連結	人	-	-	-	-	175
	女性	連結	人	-	-	-	-	31
	合計	連結	人	-	-	-	-	203
	女性比率	連結	%	-	-	-	-	15.3
部長相当職以上	男性	単体	人	74	68	66	62	62
	女性	単体	人	4	4	5	3	3
	合計	単体	人	78	72	71	65	65
	女性比率	単体	%	5.1	5.5	7	4.6	4.6
全体	男性	連結	人	-	-	-	-	830
	女性	連結	人	-	-	-	-	171
	合計	連結	人	-	-	-	-	995
	女性比率	連結	%	-	-	-	-	17.2
全体	男性	単体	人	468	476	478	480	476
	女性	単体	人	44	47	47	46	43
	合計	単体	人	512	523	525	526	519
	女性比率	単体	%	8.6	9	9	8.8	8.3

◆ 年齢

指標	区分	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
年代別	0-18歳未満	連結	人	-	-	-	-	0
	10代 (18歳以上)	連結	人	-	-	-	-	37
	20代以下	連結	人	-	-	-	-	873
	30代	連結	人	-	-	-	-	1,612
	40代	連結	人	-	-	-	-	1,703
	50代	連結	人	-	-	-	-	1,201
	60代以上	連結	人	-	-	-	-	162
平均年齢	男性	連結	歳	-	-	-	-	40.4
	女性	連結	歳	-	-	-	-	40.9
	全体	連結	歳	-	-	-	-	40.5

指標	区分	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
年代別	0-18歳未満	単体	人	-	-	-	-	0
	10代 (18歳以上)	単体	人	-	-	-	-	18
	20代以下	単体	人	394	376	362	359	353
	30代	単体	人	579	575	578	610	617
	40代	単体	人	576	585	589	559	554
	50代	単体	人	523	547	498	580	579
	60代以上	単体	人	5	1	1	5	5
平均年齢	男性	連結	歳	-	-	-	-	40.4
	女性	連結	歳	-	-	-	-	40.9
	全体	連結	歳	-	-	-	-	40.5
平均年齢	男性	単体	歳	39.8	40.2	40.4	40.6	40.6
	女性	単体	歳	42.6	42.8	42.9	42.9	42.6
	全体	単体	歳	40.3	40.6	40.8	41	41

#### ◆ 障がい者雇用率

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
障がい者従業員	連結	人	-	-	92	68	82
障がい者雇用率 <sup>※1</sup>	連結	%	-	-	1.44	1.04	1.26
障がい者雇用率 <sup>※2</sup>	単体	%	2.01	2.00	1.98	1.93	2.11
(法定雇用率)	単体	%	2.2	2.3	2.3	2.3	2.5

※1 障がい者従業員数を正社員数および、契約社員/パートタイム従業員数の和で除した数値であり、法定雇用率の計算方法とは異なります。

※2 各年6月1日時点でのデータ

## 働きやすい環境

#### ◆ 勤続

指標	区分	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
平均勤続年数	男性	連結	年	-	-	-	-	12.2
	女性	連結	年	-	-	-	-	11
	全体	連結	年	-	-	-	-	11.8
平均勤続年数	男性	単体	年	14.2	14.5	14.4	14.9	14.9
	女性	単体	年	16.5	16.6	16.6	16.4	15.4
	全体	単体	年	14.6	14.9	15.1	15.1	15

#### ◆ 離職

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
自己都合退職正社員	連結	人	-	-	535	282	331
自己都合退職正社員比率	連結	%	-	-	9.4	4.8	5.7
自己都合退職正社員	単体	人	41	48	50	51	61
離職率	単体	%	2.2	2.3	2.3	2.9	2.8
自己都合退職正社員比率	単体	%	1.8	2.1	2.4	2.4	2.9
入社3年後までの離職 <sup>※</sup>	単体	人	7	7	4	5	6
入社3年後までの離職率	単体	%	4	4	2	3	3.5

※ 各年度の新卒新入社員のうち、入社3年後までに離職した人数

#### ◆ 転籍

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
転籍	単体	人	1	2	3	3	7

#### ◆ 労働時間

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
従業員1人当たり年間総労働時間	連結	時間	-	-	-	-	1,916
月平均時間外労働	連結	時間	-	-	-	-	10.7
従業員1人当たり年間総労働時間	単体	時間	1,885	1,911	1,896	1,876	1,883
月平均時間外労働	単体	時間	11.3	12.7	11.9	11.2	11.8

#### ◆ 有給休暇

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
年次有給休暇年間平均取得日数	連結	日	12.2	11.1	12	13.3	22.4
年次有給休暇取得率	連結	%	65.8	59.8	63.7	72.8	85.7
年次有給休暇年間平均取得日数	単体	日	12.2	11.1	12	13.3	13.4
年次有給休暇取得率	単体	%	65.8	59.8	63.7	72.8	73

#### ◆ 育児

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
産前産後休暇取得開始 <sup>※1</sup>	単体	人	13	11	22	21	14
育児休業取得開始 <sup>※1</sup>	男性	単体	11	9	62	50	56
	女性	単体	13	11	22	16	19
育児休業制度の取得率 <sup>※2</sup>	男性	単体	31.4	27.2	69.6	78.5	100
	女性	単体	100	100	100	100	100
出産・育児休業取得後の復職率	男性	単体	100	100	100	100	100
	女性	単体	100	100	100	100	100
出産・育児休業取得後の定着率	男性	単体	100	100	100	100	100
	女性	単体	100	100	100	100	100
育児短時間勤務取得	男性	単体	0	1	2	3	3
	女性	単体	43	42	48	52	56

※1 前年度から年度をまたいだ休職者は含まない

※2 2022年は育児休業等および育児目的休職の取得割合（第71条の4第2号）の方法より算出しました。

#### ◆ 介護

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
介護休業取得者数	単体	人	0	0	0	1	0
介護休業制度利用者数	単体	人	1	0	2	3	2

#### ◆ 給与

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024	
平均年間給与	男性	単体	千円	7,423	7,683	8,003	7,704	7,979
	女性	単体	千円	6,133	6,366	6,707	6,336	6,632
	全体	単体	千円	7,224	7,477	7,801	7,488	7,763
男女の賃金差異 <sup>※</sup>	正規雇用労働者	単体	%	-	-	75.6	82.2	83.1
	パート・有期労働者	単体	%	-	-	53.0	70.9	71.2
	全労働者	単体	%	-	-	72.3	71.4	72.5

※ 当社の人事賃金制度はポジションクラス制度のため、男女の賃金格差は生じない制度です。一方で、現実に生じている要因として、女性の管理職数が男性に比べて少ないことがあり、この理由の1つとして20代後半～30代にかけて出産・育児期間にかかり、マミートラックに陥ることが挙げられます。今後の対応としては、女性管理職を増やすことにより、男女の賃金格差を小さくしていきます。

#### ◆ 結社の自由

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
組合加入者数 <sup>※1</sup>	連結	人	-	-	-	-	3,532
組合員比率 <sup>※2</sup>	連結	%	-	-	-	-	72
組合加入者数 <sup>※1</sup>	単体 <sup>※3</sup>	人	1,753	1,695	1,687	1,697	1,697
組合員比率 <sup>※2</sup>	単体 <sup>※3</sup>	%	100	100	100	100	100

※1 各年度、3月31日時点での人数

※2 組合加入者数/有資格者数（管理職や協定で定められた人を除く）

※3 一部関係会社を含む

#### ◆ 従業員エンゲージメントサーベイの結果

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
回答率	単体	%	-	-	-	85.9	83.9
従業員エンゲージメント	単体	スコア	-	-	-	47.1	48.4

◆ 労働基準法違反件数

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
労働基準法違反件数	連結	件	-	-	1	0	1
労働基準法違反件数	単体	件	-	-	1	0	1

採用

◆ 採用

指標	区分	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
新入社員（新卒）※1	男性	連結	人	-	-	-	-	119
	女性	連結	人	-	-	-	-	53
	合計	連結	人	-	-	-	-	171
	女性比率	連結	%	-	-	-	-	31
新入社員（新卒）※1	男性	単体	人	49	41	37	45	43
	女性	単体	人	8	7	6	13	15
	合計	単体	人	57	48	43	58	58
	女性比率	単体	%	14	14.5	14	22.4	25.9
新入社員（キャリア採用）※2	男性	連結	人	-	-	-	-	174
	女性	連結	人	-	-	-	-	150
	合計	連結	人	-	-	-	-	324
	女性比率	連結	%	-	-	-	-	46.3
新入社員（キャリア採用）※2	男性	単体	人	28	32	45	44	45
	女性	単体	人	6	7	10	15	19
	合計	単体	人	34	39	55	59	64
	女性比率	単体	%	17.6	17.9	18.2	25.4	29.7

※1 翌年度4月に入社した人数

※2 4月～翌年3月に入社した人数

◆ 定年退職者再雇用

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
定年退職者再雇用	単体	人	42	22	29	30	33
定年退職者再雇用率	単体	%	95.4	84.6	85.2	85.7	68.75

人材育成

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
正社員一人当たり研修時間	単体	時間	14	13	15	17.7	15
総研修時間	単体	時間	29,156	27,092	31,045	37,465	31,915
正社員一人当たり教育研修投資額	単体	円	35,706	66,606	83,002	76,565	72,015

## 労働安全衛生・健康

### ◆ 労働安全衛生マネジメントシステム (ISO45001) 認証取得事業場

事業場	取得年月	審査登録機関	認証番号
化薬 (湖州) 安全器材	2023年1月	NQA	132021
カバー率 <sup>※</sup>			5%

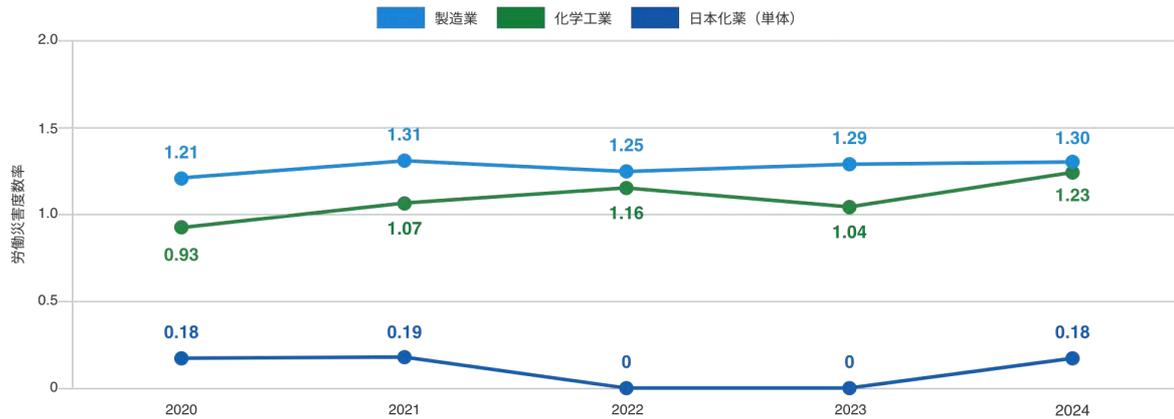
※ 当社および連結子会社が所有する製造施設数に占める、ISO45001取得施設数の割合。  
 認証を取得していない事業所にも、ISO45001と同レベルの労働安全衛生マネジメントシステムがあります。

### ◆ 労働災害

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
業務関連の死亡事故等、重大事故件数	単体	件	0	0	0	0	0
労働関連の死亡者数	正規社員	連結 人	0	1	0	0	0
	契約社員/パートタイム従業員	連結 人	0	0	0	0	0
	協力会社社員 <sup>※1</sup>	連結 人	0	0	0	0	0
休業災害数	正規社員	単体 ※2	0.18 (1件)	0.19 (1件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)
	契約社員/パートタイム従業員	単体 ※2	0	0	0	0	1.12
	協力会社社員 <sup>※1</sup>	単体 ※2	0	0	0	0	2.12
	従業員	グループ会社 ※2	-	-	-	1.5 (9人)	1.89 (12人)
休業災害強度率	単体	※3	0	0	0	0	0.0004
労働安全衛生に関する規制及び規程の違反件数	単体	件	0	0	0	0	0

※1 協力会社社員：請負(会社)社員、派遣(会社)社員  
 ※2 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数  
 ※3 1000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数

### 労働災害数率の推移



### ◆ 安全教育

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
新入社員研修 <sup>※</sup>	単体	人	49	41	46	60	72
新任管理職研修 <sup>※</sup>	単体	人	24	54	57	42	29

※ 毎年実施

### ◆ 従業員の健康

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
定期健康診断受診率 <sup>※</sup>	単体	%	100	100	100	100	100
ストレスチェック受検率 <sup>※</sup>	単体	%	97.2	98.1	97.9	98	96.6
高ストレス者割合	単体	%	9.5	10.6	10	10.1	10.1
メンタルヘルス関連投資額	単体	百万円	11	13	12.6	12.6	10.8

※ 休職者等は除く

## 人権

### ◆ 人権教育

研修名	主な内容	主な対象	年度	受講形式	実施回数	平均受講率
サステナビリティ研修	日本化薬グループ人権方針改定、企業に求められる人権の取り組み	役員、従業員(契約社員、パート社員含む)、派遣社員	2024	eラーニング	1回	86%

※ 毎年実施

## 品質

### ◆ 品質マネジメントシステム認証取得事業場

事業場名	ISO9001	ISO13485	IATF16949	ISO22000
セイフティ本社工場（姫路）				
セイフティシステムズ事業部			●	
開発本部				
ボラテクノ事業部				
上越工場	●			
無錫宝来光学科技				
福山工場				
厚狭工場				
東京工場	●			
ファインケミカルズ事業領域				
ファインケミカルズ研究所				
台湾日化股份【ファインケミカルズ事業領域】				
高崎工場	●	●		
医薬事業部				
医薬研究所				
鹿島工場	●			
アグロ事業部				
アグロ研究所				
カヤク セーフティシステムズ ヨーロッパ			●	
化薬（湖州）安全器材			●	
カヤク セーフティシステムズ デメキシコ			●	
カヤク セーフティシステムズ マレーシア			●	
モクステック	●			
デジマ オプティカル フィルムズ	●			
レイスベック	●			
化薬化工（無錫）	●			
カヤク アドバンスド マテリアルズ	●	●		
無錫先進化薬化工	●			
日本化薬フードテクノ	●			●

### ◆ GMP認可の認証取得状況

事業所名	主な認可国
高崎工場	日本、アメリカ、ヨーロッパ

## 品質教育

### ◆ 受講実績（国内）

研修名	内容	2024年受講者数	累計
なぜなぜ分析研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>問題発生時の原因究明</li> <li>再発防止策の立案</li> <li>実践演習</li> </ul>	47名（男性33名、女性14名）	263名（2020年度～）
ヒューマンエラー対策研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヒューマンエラーリスクの抽出</li> <li>未然防止策の立案</li> <li>防止活動の水平展開</li> </ul>	166名（男性144名、女性22名）	910名（2020年度～）
新入社員 品質研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>KAYAKU spiritと品質の関係</li> <li>「みんなの品質管理」、QC七つ道具</li> <li>ISO規格/認証</li> </ul>	58名（男性43名、女性15名）	317名（2021年度～）
品質月間講演会	品質不正防止に関するセミナー 「チームの成長を加速させる対話術 ～品質不正の心理的メカニズムを紐解く～品質コンプライアンスの本質を理解する」	143名（男性 92名、女性51名）	303名（2023年度～）

## 研究開発

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
研究開発費	連結	10億円	12.4	13	13.3	19.8	15
売上高研究開発費比率	連結	%	7.2	7	6.7	9.8	6.7

## 社会貢献活動

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
社会貢献活動支出額	単体	百万円	146	154	149	158	93
内寄付金総額	単体	百万円	114	123	120	126	90
内その他社会貢献支出	単体	百万円	32	31	29	32	3

## ガバナンス

### コーポレートガバナンス

#### ◆ 取締役構成※

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024	
取締役	社内	男性	人	7	6	6	6	6
		女性	人	0	0	0	0	0
		合計	人	7	6	6	6	6
	社外（独立）	男性	人	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
		女性	人	0	0	0	1 (1)	1 (1)
		合計	人	3 (3)	3 (3)	3 (3)	4 (4)	4 (4)
総計（独立）	人	10 (3)	9 (3)	9 (3)	10 (4)	10 (4)		
平均在任期間		年	2.7	3	4	4.6	3.5	
独立社外取締役比率（実績）		%	30	33	33	40	40	
女性取締役比率		%	0	0	0	10	10	
業務執行取締役		人	7	6	6	6	6	

※ 各年度6月に開催される株主総会終了時点でのデータ

#### ◆ 監査役構成※

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024	
監査役	社内	男性	人	2	1	1	1	1
		女性	人	0	1	1	1	1
		合計	人	2	2	2	2	2
	社外（独立）	男性	人	3 (2)	3 (2)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
		女性	人	0	0	0	0	0
		合計	人	3 (2)	3 (2)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
総計（独立）	人	5 (2)	5 (2)	5 (3)	5 (3)	5 (3)		
平均在任期間		年	2.8	3	4	4.4	1.2	
独立社外監査役比率（実績）		%	40	40	60	60	60	
女性監査役比率		%	0	20	20	20	20	

※ 各年度6月に開催される株主総会終了時点でのデータ

◆ 各種委員会等の開催回数

	開催頻度	開催回数				
		2020	2021	2022	2023	2024
取締役会	月1回開催	14	14	14	14	14
指名・報酬諮問委員会	随時	3	5	6	6	7
サステナブル経営会議	週1回開催	51	48	50	48	47
執行役員会議	四半期に1回開催	4	4	4	4	4
経営戦略会議	年2回開催	2	2	2	2	2
監査役会	月1回開催	12	12	12	12	12
倫理委員会	年2回開催	2	2	2	2	2
危機管理委員会	年2回開催	2	2	2	4	2
環境・安全・品質経営推進委員会	年2回開催	2	2	2	2	2
研究経営委員会	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	1	3	2	2	2

※ 各年度4月～3月のデータ

◆ 取締役の各種委員会等の出席状況（2024年度）※

役職名	氏名	取締役会の出席状況	指名・報酬諮問委員会の出席状況
代表取締役社長	浦元 厚宏	14/14回	7/7回
代表取締役	石田 由次	14/14回	-
取締役	川村 茂之	14/14回	-
取締役	島田 博史	11/11回	-
取締役	井上 晋司	11/11回	-
取締役	武田 真	11/11回	7/7回
社外取締役（独立）	太田 洋	14/14回	5/7回
社外取締役（独立）	藤島 安之	13/14回	6/7回
社外取締役（独立）	房村 精一	13/14回	6/7回
社外取締役（独立）	赤松 育子	14/14回	4/7回
平均出席率		98.6%	83.3%

※ 2024年4月～2025年3月のデータ

◆ 監査役の各種委員会等の出席状況（2024年度）※

役職名	氏名	取締役会の出席状況	監査役会の出席状況
常任監査役	町田 芽久美	14/14回	12/12回
常勤監査役	和田 洋一郎	14/14回	12/12回
社外監査役（独立）	若狭 一郎	14/14回	12/12回
社外監査役（独立）	岩崎 淳	11/11回	10/10回
社外監査役（独立）	鳥山 恭一	10/11回	10/10回
平均出席率		98.2%	100%

※ 2024年4月～2025年3月のデータ

◆ 役員報酬※

区分	単位	2020	2021	2022	2023	2024	
取締役	総報酬額	百万円	449	410	382	349	419
（社外役員除く）	対象となる役員の員数	人	7	8	6	8	9
監査役	総報酬額	百万円	44	45	45	45	46
（社外役員除く）	対象となる役員の員数	人	2	3	2	3	2
社外役員	総報酬額	百万円	47	55	57	71	75
	対象となる役員の員数	人	6	6	7	7	9
合計	百万円	540	510	484	465	540	

※ 取締役、監査役の上記人数、報酬等には、定時株主総会の時をもって退任した役員に係る報酬が含まれております。  
また、社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等はありません。

◆ 監査公認会計士等に対する報酬（連結）

指標	単位	2020	2021	2022	2023	2024
監査証明業務に基づく報酬	百万円	89	80	73	79	86
非監査業務に基づく報酬	百万円	0	0	0	0	0
合計	百万円	89	80	73	79	86

◆ 発行済株式の区分 (2025年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,111,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 159,609,400	1,596,094	-
単元未満株式 <sup>※</sup>	普通株式 254,770	-	-
発行済株式総数	165,003,570	-	-
総株主の議決権	-	1,596,094	-

※ 単元未満株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

## コンプライアンス

### ◆ 内部通報件数

通報・相談内容	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
パワハラ・セクハラ等ハラスメント	単体	件	6	2	7	16	8
	グループ会社	件	-	-	-	-	5
会社のルールやマナー違反	単体	件	0	0	2	3	6
	グループ会社	件	-	-	-	-	3
労務・労働関係	単体	件	1	1	3	5	3
	グループ会社	件	-	-	-	-	0
その他	単体	件	0	1	4	3	0
	グループ会社	件	-	-	-	-	0
合計	単体	件	7	4	16	27	25

### ◆ お取引先からの通報・相談件数

通報	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
お取引先からの通報・相談件数	単体	件	-	0	1	0	4

## 腐敗防止

### ◆ 腐敗防止方針違反に起因する従業員の処分・解雇および罰金・罰則

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
腐敗防止に関する方針の違反件数	単体	件	0	0	0	0	0
従業員の処分および解雇	単体	件	0	0	0	0	0
腐敗行為に関連した罰金	単体	円	0	0	0	0	0
腐敗行為に関連した罰則の適用	単体	件	0	0	0	0	0

### ◆ 政治献金

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
政治献金	単体	万円	113	104	106	89	89

## 情報セキュリティ

### ◆ 重大なセキュリティインシデントの発生件数<sup>※</sup>

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
重大なセキュリティインシデントの発生件数 <sup>※</sup>	連結	件	-	-	-	0	0

※ セキュリティインシデントの重大性は情報リスク管理部が判定

### ◆ 自動車業界のサプライチェーンを対象とした情報セキュリティ（TISAX）認証取得事業場

事業場	取得年月	審査登録機関	認証番号
カヤク セーフティシステムズ ヨーロッパ	2023年1月	DNV	SW215F
カヤク セーフティシステムズ デメキシコ	2023年1月	TUV NORD DE MEXICO	S6485M
カヤク セーフティシステムズ デマレーシア	2024年5月	ENX ASSOCIATION	S5LX79

## 編集方針

日本化薬グループのサステナビリティサイトは、すべてのステークホルダーのみなさま（従業員、お客様、お取引先、株主・投資家、地域社会）に日本化薬グループのESG（環境、社会、ガバナンス）に関する取り組みを深く理解いただくことを目的としています。  
ウェブサイトの特性を活かし、方針、体制、指標、取り組み、数値データなどの情報を網羅的に掲載するよう努めています。各種ガイドライン（GRIスタンダード、ISO26000等）を参考に社会にとっての重要性と当社グループにとっての重要性の両方を考慮し、決定して報告しています。

### 報告対象期間

2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）

一部のデータは、2024年1月1日～2024年12月31日です。

ただし、活動や取り組み内容は一部それ以前のもの、および直近のものも含まれます。

### 報告対象組織

日本化薬株式会社

### 連結子会社

- カヤクセイフティシステムズヨーロッパ a.s.
- 化薬（湖州）安全器材有限公司
- カヤクセイフティシステムズ デ メキシコ, S.A. de C.V.
- カヤクセイフティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd.
- ニッポンカヤクアメリカ, INC.
- 株式会社ポラテクノ
- モクステック, Inc.
- 無錫宝来光学科技有限公司
- デジマ テック B.V.
- デジマ オプティカル フィルムズ B.V.
- レイスペック Ltd.
- 株式会社ニッカファインテクノ
- ニッポンカヤクコリア Co., Ltd.
- ユーロニッポンカヤク GmbH
- 厚和産業株式会社
- 化薬化工（無錫） 有限公司
- カヤク アドバンスト マテリアルズ, Inc.
- ギルモアロードプロパティ, LLC
- テイクテーピングシステム株式会社
- 無錫先進化学化工有限公司
- 上海化耀国际贸易有限公司
- ニッポンカヤク（タイランド） CO., LTD.
- 日本化薬フードテクノ株式会社
- 台湾日化股份有限公司
- 化薬（上海）管理有限公司
- 和光都市開発株式会社

※ 製造施設のある連結子会社は会社名の前に○を付けています。製造拠点は日本化薬7工場含む20拠点です。（2025年7月25日時点）

## 公開日

2025年7月25日

## 報告サイクル

1年（前回2024年7月、次回2026年7月予定）

## 参照したガイドライン

GRI（Global Reporting Initiative）スタンダード  
SASB（Sustainability Accounting Standards Board）スタンダード  
ISO26000  
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」  
TCFD提言  
TNFD提言

## 第三者保証

日本化学グループは2021年度より温室効果ガス排出量（Scope1、Scope2 および Scope3）の環境パフォーマンスデータ信頼性向上のため、株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者検証を受審し、検証結果を開示しています。2023年度からは温室効果ガス排出量に加え、エネルギー使用量、水使用量、廃棄物排出量についても検証の対象に加えています。詳しくは[独立第三者の保証報告書](#)をご参照ください。

## サステナビリティに関する情報開示媒体

当サイト以外に、以下の刊行物でサステナビリティに関する情報開示をしています。

刊行物	開示形式	発行時期
サステナビリティレポート	<a href="#">PDF</a>	9月
統合報告書	<a href="#">PDF</a>	10月
コーポレートガバナンス報告書	<a href="#">PDF</a>	6月
有価証券報告書	<a href="#">PDF</a>	6月

## お問い合わせ

### 受付時間

平日9:00~17:30（土日、祝日、当社休業日を除く）

### 連絡先

日本化薬株式会社  
〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目1-1  
経営企画部 サステナビリティ推進担当  
03-6731-5227

[メールでのお問い合わせ](#) 

### 見通しに関する注意事項

当サイトには、過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・目標・計画が含まれています。

これらの将来情報は、当該情報更新時点までに入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受け、実際の結果と大きく異なることがあります。当サイトの利用は利用者の判断によって行っていただくようお願いします。

## 独立第三者の保証報告書

2025年8月28日

日本化薬株式会社  
代表取締役社長 川村 茂之 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所  
代表取締役 福島 隆史



### 1. 目的

当社は、日本化薬株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2024年度の会社国内外グループのエネルギー消費量：2.24百万GJ、温室効果ガス排出量 Scope1：32.5千t-CO<sub>2</sub>e、Scope2（マーケットベース）：78.6千t-CO<sub>2</sub>、Scope3（カテゴリ1,2,3,4,5,6,7,9,12,13計）：393千t-CO<sub>2</sub>e、取水量：11.2百万m<sup>3</sup>、廃棄物排出量：29.6千t（以下、「環境パフォーマンス指標」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、環境パフォーマンス指標が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。環境パフォーマンス指標は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

### 2. 保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問
- ・算定方針の検討
- ・算定方針に従って環境パフォーマンス指標が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- ・工場往査

### 3. 結論

当社が実施した保証手続の結果、環境パフォーマンス指標が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

## 外部認証・評価

### ESGインデックスへの組み入れ・格付け（2025年8月現在）

#### FTSE4Good Index Series



#### FTSE4Good

FTSE4Good Index Series は、グローバルなインデックス・プロバイダーである FTSE Russell が作成し、環境・社会・ガバナンス（ESG）に優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE4Good指数は、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されません。

> [FTSE4Good Index Series](#)

FTSE Russell（FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標）はここに日本化薬株式会社が第三者調査の結果、FTSE4Good Index Series 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE4Good Index Seriesはグローバルなインデックス・プロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE4Good Index Seriesはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

2022	2023	2024	2025
		○	○

#### FTSE Blossom Japan Index



#### FTSE Blossom Japan Index

FTSE Blossom Japan IndexはFTSE Russellが作成し、環境・社会・ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うための選定指数の1つとして採用されています。

> [FTSE Blossom Japan Index](#)

FTSE Russell（FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標）はここに日本化薬株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Indexはグローバルなインデックス・プロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

2022	2023	2024	2025
		○	○

#### FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



#### FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russellが作成している「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」は、各セクターにおいて相対的に、ESG対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されたものです。本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うための選定指数の1つとして採用されています。

> [FTSE Blossom Japan Sector Relative Index](#)

FTSE Russell（FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標）はここに日本化薬株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

2022	2023	2024	2025
○	○	○	○

## MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数は、MSCI社により作成された親指数（MSCI日本株IMI指数）構成銘柄の中で、各業種からESGに優れた企業を選別して構築した指数です。

本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うための選定指数の1つとして採用されています。

[MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数](#)

日本化薬株式会社によるMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社（「MSCI」）のデータの使用やMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIによる日本化薬株式会社の後援、承認、推薦、または宣伝を意味するものではありません。MSCIのサービスおよびデータはMSCIまたはその情報提供者の所有物であり「現状のまま」提供され、保証はありません。MSCIの名称およびロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。

2022	2023	2024	2025
	○	○	○

## MSCI日本株女性活躍指数（WIN）

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数（WIN）

MSCI日本株女性活躍指数（WIN）は、MSCIジャパンIMIトップ700指数を親指数とし、女性の活躍推進に優れた企業を選別して構築される指数です。

本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うための選定指数の1つとして採用されています。

[MSCI日本株女性活躍指数（WIN）](#)

日本化薬株式会社によるMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社（「MSCI」）のデータの使用やMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIによる日本化薬株式会社の後援、承認、推薦、または宣伝を意味するものではありません。MSCIのサービスおよびデータはMSCIまたはその情報提供者の所有物であり「現状のまま」提供され、保証はありません。MSCIの名称およびロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。

2022	2023	2024	2025
○	○	○	○

## MSCI ESG Ratings



MSCI ESG Ratingsは、企業がESG（環境、社会、ガバナンス）のリスクと機会をどの程度適切に管理しているかMSCI社が調査・分析し、最上位ランクの「AAA」から「CCC」までの7段階に格付けするもので、ESG投資の世界的な評価指数とされています。

2025年に、日本化薬グループはMSCI ESG RatingsでAA評価を受けました。

[MSCI ESG Ratings](#)

日本化薬株式会社によるMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社（「MSCI」）のデータの使用やMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIによる日本化薬株式会社の後援、承認、推薦、または宣伝を意味するものではありません。MSCIのサービスおよびデータはMSCIまたはその情報提供者の所有物であり「現状のまま」提供され、保証はありません。MSCIの名称およびロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。

2022	2023	2024	2025
BBB	A	AA	AA

## S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数



日本取引所グループとS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが共同開発した環境株式指数です。TOPIX構成銘柄を対象範囲とし、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たりの炭素排出量）の水準に着目して、構成銘柄のウエイトを決定しています。

本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うための選定指数の1つとして採用されています。

[S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数](#)

2022	2023	2024	2025
○	○	○	○

## Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index（以下、GenDi J）はEquileap社が提供するデータと評価手法を活用し、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点を置いたインデックスです。スコア順に5つのグループに分類されており、当社はGenDi Jのグループ3に位置します。

本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うための選定指数の1つとして採用されています。

[Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index](#)

2022	2023	2024
	○	○

## SOMPOサステナビリティ・インデックス



Sompo Sustainability Index

SOMPOサステナビリティ・インデックスは、SOMPOリスクマネジメントが実施する「環境経営調査」と「ESG経営調査」によるESGスコアを基に、SOMPOアセットマネジメントが、株式価値評価を組み合わせて独自に作成するアクティブ・インデックスで、ESG評価に優れた約300銘柄から構成されています。

[SOMPOサステナビリティ・インデックス](#)

2022	2023	2024	2025
		○	○

## RBA監査でカヤク アドバンスト マテリアルズがシルバー認証を取得

RBA (Responsible Business Alliance) は、グローバルサプライチェーンにおいて社会的責任を推進する企業同盟です。RBA行動規範では、サプライチェーンにおける労働条件が安全であること、労働者が敬意と尊厳をもって扱われていること、事業活動が環境に配慮していることを保証するために必要な基準を規定しています。

カヤク アドバンスト マテリアルズ (KAM) は、2021年と2023年にRBA第三者監査 (VAP監査) を受審しました。監査項目である「労働」「安全衛生」「環境」「倫理」「管理システム」において適正な管理が認められ、シルバー認証を取得しました。

2021	2023
シルバー認証	シルバー認証

## 評価・受賞

### CDP



CDPIは、企業・都市に対し気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境分野の情報開示を求め、調査・評価を行い、グローバルな情報開示システムを運営する国際NGOです。

2024年度、日本化薬グループは気候変動レポートにおいてAスコア、水セキュリティレポートにおいてA-スコアを得ています。

	2022	2023	2024
気候変動	A-	A-	A
水セキュリティ	C	B	A-

## EcoVadis社

EcoVadis社（本社：フランス）は、世界160か国200業種85,000以上の団体・企業が参加するESG評価プラットフォームであり、第三者機関として「環境」「労働と人権」「倫理」「持続的な資材調達」の4分野で包括的に評価しています。

2025年3月に日本化薬グループは「コミットメント・バッジ」を獲得しました。

2024	2025
ブロンズメダル	コミットメント・バッジ

## ブロードバンドセキュリティ「Gomez ESGサイトランキング」



株式会社ブロードバンドセキュリティが選出する「Gomez ESGサイトランキング2024」は、「ウェブサイトの使いやすさ」「ESG共通」「E（環境）」「S（社会）」「G（ガバナンス）」の5つの切り口から、主要ユーザーである株主・投資家だけでなく、幅広いステークホルダーの視点を盛り込んで設定されています。2024年に、日本化薬グループは「優秀企業」に選定されています。

[Gomez ESGサイトランキング](#)

## ブロードバンドセキュリティ「Gomez IRサイトランキング」



株式会社ブロードバンドセキュリティが選出する「Gomez IRサイトランキング」は、「ウェブサイトの使いやすさ」「財務・決算情報の充実度」「企業・経営情報の充実度」「情報開示の積極性・先進性」の4つのカテゴリから、主要ユーザーである株主や投資家の視点を中心に設定されています。

2024年に、日本化薬グループは「優秀企業」に選定されています。

[Gomez IRサイトランキング](#)

## 大和インベスター・リレーションズ「大和インターネットIR表彰」



大和インベスター・リレーションズ株式会社が選出する「大和インターネットIR表彰」は、「S T & C」（Timely（適時性）、Transparent（透明性）、Traceable（追跡可能性）、Trustworthy（信頼性）、Total（包括性）+ Communication（双方向性））の考え方のもと上場企業のホームページを調査・評価しているものです。

2024年に、日本化薬グループは「インターネットIR部門」で「優良賞」、「サステナビリティ部門」で「優秀賞」に選定されています。

[大和インターネットIR表彰](#)



## 日興アイ・アール「全上場企業ホームページ充実度ランキング」



日興アイ・アール株式会社が選出する「全上場企業ホームページ充実度ランキング」は、「分かりやすさ」、「使いやすさ」、「情報の多さ」の3つの視点で設定した客観的な評価項目に基づき、全上場企業のホームページについて調査されたものです。

2024年に、日本化薬グループは総合部門で「最優秀サイト」に選定されています。

[全上場企業ホームページ充実度ランキング](#)